2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月14日

上 場 会 社 名	SECカーボン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5304	URL	https://sec-carbon.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中島　耕
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	奥田　偉史　　TEL　06-6491-8600
定時株主総会開催予定日	2025年６月26日	配当支払開始予定日	2025年６月９日
有価証券報告書提出予定日	2025年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	31,179	△16.4	6,823	△33.2	7,716	△33.2	5,750	△21.2
2024年３月期	37,307	22.7	10,217	57.4	11,555	51.8	7,299	35.1

（注）包括利益　　2025年３月期　3,895百万円（△67.2%）　　2024年３月期　11,870百万円（　61.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年３月期	285.59	―	7.8	9.1	21.9
2024年３月期	359.16	―	10.8	14.4	27.4

（参考）持分法投資損益　　2025年３月期　―百万円　　2024年３月期　―百万円

（注）2024年１月１日付で普通株式１株につき、５株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期	81,395	73,801	90.7	3,680.64
2024年３月期	87,798	72,894	83.0	3,586.28

（参考）自己資本　　2025年３月期　73,788百万円　　2024年３月期　72,883百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	4,548	△5,404	△2,989	5,070
2024年３月期	7,794	△16,029	△1,393	9,424

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	170.00	―	66.00	―	2,032	27.8	3.0
2025年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00	2,004	35.0	2.8
2026年３月期(予想)	―	50.00	―	50.00	100.00		60.8	

（注）2024年１月１日付で普通株式１株につき、５株の割合で株式分割を行っております。2024年３月期第２四半期末の配当は、株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「－」と記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した2024年３月期の１株当たり年間配当金は100円となります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	11,100	△32.3	1,000	△78.2	1,500	△68.9	1,000	△71.9	49.88
通　期	29,200	△6.3	3,900	△42.8	5,000	△35.2	3,300	△42.6	164.61

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	20,694,340株	2024年３月期	20,694,340株
②　期末自己株式数	2025年３月期	646,594株	2024年３月期	371,579株
③　期中平均株式数	2025年３月期	20,135,249株	2024年３月期	20,323,582株

（注）　2024年１月１日付で普通株式1株につき、５株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	30,458	△17.1	6,677	△34.2	7,580	△34.0	5,668	△22.0
2024年３月期	36,724	22.5	10,148	57.6	11,494	51.9	7,263	35.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	281.54	―
2024年３月期	357.39	―

（注）2024年１月１日付で普通株式1株につき、５株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	80,699	73,289	90.8	3,655.74
2024年３月期	87,279	72,454	83.0	3,565.21

（参考）自己資本　　2025年３月期　73,289百万円　　2024年３月期　72,454百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料）

当社ウェブサイトに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部地域に弱さが見られるものの、概ね景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、ウクライナや中東地域における地政学的リスク、米国の通商政策による影響等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、消費者物価の上昇により個人消費は一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善等に伴い、景気は緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品の販売は堅調だったものの、アルミニウム製錬用カソードブロックや人造黒鉛電極の販売が減少しました。その結果、売上高は311億７千９百万円となり、前年同期に比べて16.4%の減収となりました。

損益面に関しましては、円安による原材料等各種資材の価格上昇や設備投資の進展に伴う減価償却費の増加等によるコストアップ要因があり減益となりました。

その結果、営業利益は68億２千３百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益は77億１千６百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億５千万円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントでありますが、当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整の影響により、販売数量は減少しました。その結果、売上高は220億２百万円となり、前年同期に比べて17.3%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は45億２千４百万円となり、前年同期に比べて26.3%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連等の一部需要家における在庫調整の影響はありましたが、熱処理炉向けの堅調な需要により販売数量が増加しました。その結果、売上高は36億５千３百万円となり、前年同期に比べて1.4%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等での堅調な需要を背景にファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は９億９千８百万円となり、前年同期に比べて5.3%の増収となりました。

（２）当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して64億２百万円減少して、813億９千５百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物の増加11億８千６百万円および建設仮勘定の増加46億１千７百万円です。主な減少は、現金及び預金の減少49億２千３百万円、受取手形及び売掛金の減少41億６千６百万円および投資有価証券の減少25億８千４百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して73億１千万円減少して、75億９千３百万円となりました。主な減少は、買掛金の減少25億３千４百万円、未払法人税等の減少20億４千３百万円、未払消費税等の減少８億３千２百万円および未払金の減少等による流動負債その他の減少14億５千６百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して９億７百万円増加して、738億１百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加34億６百万円です。主な減少は、自己株式の取得による減少６億４千３百万円およびその他有価証券評価差額金の減少18億４千７百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から90.7%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは45億４千８百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは54億４百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは29億８千９百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億５千３百万円減少し、50億７千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益81億７千万円に、売上債権の減少額41億６千６百万円、減価償却費13億４百万円を加算し、法人税等の支払額41億４千２百万円、仕入債務の減少額25億３千４百万円、未払消費税等の減少額８億３千２百万円、未収消費税等の増加額８億１千２百万円を減算した結果、45億４千８百万円の資金の増加（前連結会計年度末に比べ32億４千５百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入143億５千万円、有形固定資産の取得65億４千９百万円による支出と定期預金の払戻149億２千万円、投資有価証券の売却６億３千５百万円による収入があったこと等により、54億４百万円の資金の減少（前連結会計年度末に比べ106億２千５百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に23億４千２百万円、自己株式の取得に６億４千３百万円を支出したこと等により、29億８千９百万円の資金の減少（前連結会計年度末に比べ15億９千６百万円の支出の増加）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率(%)	91.1	89.5	86.0	83.0	90.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	38.1	49.0	60.9	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,999.3	10,827.2	4,045.4	―	―

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
１．いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

世界的な金融引き締めや中国経済の停滞、物価上昇による下振れリスク、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中東地域をめぐる情勢の不安定さが経済活動に影響を与えております。加えて、米国の関税政策や金融政策も貿易環境や市場に影響を与えています。これらにより、経済活動の先行きが見通し難い状況です。

このような経営環境の中、当社グループは、成長戦略の加速、ものづくりの原点回帰、人材の質と量の再定義、ＩＴ基盤強化、カーボンニュートラルへの貢献、投資の加速、資産効率化の加速を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実にも積極的に努めてまいります。

2026年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上高292億円（前期比6.3%減）、営業利益39億円（前期比42.8%減）、経常利益50億円（前期比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前期比42.6%減）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは１ドルにつき140円で算出しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めるとともに株主の皆様に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えております。 剰余金の配当につきましては、収益性の向上と財務の健全性を図りつつ、連結配当性向30%を目安にできる限り安定的に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましても、業績の動向、資本の状況、市場環境等を考慮の上、機動的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、2025年５月14日開催の取締役会決議により１株当たり50円とさせていただきました。

次期の年間配当金につきましては、１株当たり100円(中間配当：50円、期末配当：50円)を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	17,420
受取手形及び売掛金	13,433	9,266
商品及び製品	2,418	1,897
仕掛品	13,194	13,038
原材料及び貯蔵品	3,095	2,917
その他	408	1,306
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	54,866	45,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,801	15,278
減価償却累計額	△10,205	△10,495
建物及び構築物（純額）	3,596	4,782
機械装置及び運搬具	47,443	45,203
減価償却累計額	△43,859	△42,211
機械装置及び運搬具（純額）	3,583	2,993
工具、器具及び備品	912	910
減価償却累計額	△837	△838
工具、器具及び備品（純額）	74	71
土地	1,262	1,262
リース資産	22	9
減価償却累計額	△21	△1
リース資産（純額）	0	7
建設仮勘定	3,888	8,505
有形固定資産合計	12,405	17,623
無形固定資産	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	20,309	17,724
その他	173	185
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	20,473	17,900
固定資産合計	32,932	35,570
資産合計	87,798	81,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,121	1,586
リース債務	1	2
未払法人税等	2,414	370
未払消費税等	841	9
賞与引当金	358	363
その他	2,569	1,113
流動負債合計	10,307	3,446
固定負債		
リース債務	0	7
長期未払金	31	31
繰延税金負債	4,004	3,601
退職給付に係る負債	560	507
固定負債合計	4,596	4,147
負債合計	14,903	7,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,247
利益剰余金	51,294	54,701
自己株式	△692	△1,336
株主資本合計	61,762	64,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,098	9,250
退職給付に係る調整累計額	22	11
その他の包括利益累計額合計	11,120	9,262
非支配株主持分	11	13
純資産合計	72,894	73,801
負債純資産合計	87,798	81,395

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	37,307	31,179
売上原価	22,590	20,086
売上総利益	14,717	11,092
販売費及び一般管理費	4,500	4,269
営業利益	10,217	6,823
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	678	891
不動産賃貸料	49	50
為替差益	358	－
助成金収入	202	26
雑収入	19	51
営業外収益合計	1,355	1,088
営業外費用		
不動産賃貸原価	7	7
為替差損	－	170
租税公課	9	12
雑支出	0	4
営業外費用合計	17	195
経常利益	11,555	7,716
特別利益		
投資有価証券売却益	86	500
特別利益合計	86	500
特別損失		
固定資産除却損	1,254	46
特別損失合計	1,254	46
税金等調整前当期純利益	10,386	8,170
法人税、住民税及び事業税	3,451	2,172
法人税等調整額	△365	244
法人税等合計	3,086	2,417
当期純利益	7,300	5,752
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,299	5,750

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	7,300	5,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,501	△1,847
退職給付に係る調整額	68	△10
その他の包括利益合計	4,569	△1,857
包括利益	11,870	3,895
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,868	3,892
非支配株主に係る包括利益	1	2

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,246	45,377	△687	55,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益			7,299		7,299
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,917	△4	5,912
当期末残高	5,913	5,246	51,294	△692	61,762

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,596	△45	6,550	10	62,411
当期変動額					
剰余金の配当					△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益					7,299
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,501	68	4,569	0	4,570
当期変動額合計	4,501	68	4,569	0	10,483
当期末残高	11,098	22	11,120	11	72,894

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,246	51,294	△692	61,762
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益			5,750		5,750
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,406	△643	2,763
当期末残高	5,913	5,247	54,701	△1,336	64,525

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,098	22	11,120	11	72,894
当期変動額					
剰余金の配当					△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益					5,750
自己株式の取得					△643
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,847	△10	△1,857	2	△1,855
当期変動額合計	△1,847	△10	△1,857	2	907
当期末残高	9,250	11	9,262	13	73,801

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,386	8,170
減価償却費	1,377	1,304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60	△68
受取利息及び受取配当金	△725	△960
助成金収入	△202	△26
為替差損益（△は益）	34	507
投資有価証券売却損益（△は益）	△86	△500
固定資産除却損	1,254	46
売上債権の増減額（△は増加）	△1,842	4,166
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,026	854
仕入債務の増減額（△は減少）	477	△2,534
未払消費税等の増減額（△は減少）	838	△832
未収消費税等の増減額（△は増加）	42	△812
その他	225	△1,598
小計	9,730	7,717
利息及び配当金の受取額	721	947
助成金の受取額	202	26
法人税等の支払額	△2,859	△4,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,794	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,920	△14,350
定期預金の払戻による収入	280	14,920
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△6,549
無形固定資産の取得による支出	△10	△14
投資有価証券の取得による支出	△70	△40
投資有価証券の売却による収入	116	635
その他	△175	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,029	△5,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△4	△643
配当金の支払額	△1,381	△2,342
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△2,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,662	△4,353
現金及び現金同等物の期首残高	19,087	9,424
現金及び現金同等物の期末残高	9,424	5,070

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アルミニウム製錬用カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	26,619	6,136	3,603	948	37,307

２ 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,260	7,822	15,514	2,714	3,995	37,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
米州のうち、カナダは5,502百万円であります。
アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は5,513百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
住商ＣＲＭ㈱	26,659

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アルミニウム製錬用カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	22,002	4,524	3,653	998	31,179

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,284	7,769	8,877	2,278	4,968	31,179

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
米州のうち、カナダは4,409百万円であります。
アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は3,408百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
住商ＣＲＭ㈱	20,768

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	3,586.28円	3,680.64円
１株当たり当期純利益	359.16円	285.59円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．2024年１月１日付で普通株式１株につき、５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,299	5,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,299	5,750
普通株式の期中平均株式数(株)	20,323,582	20,135,249

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,894	73,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	13
（うち非支配株主持分）	(11)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,883	73,788
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,322,761	20,047,746

（重要な後発事象）

該当事項はありません。